

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

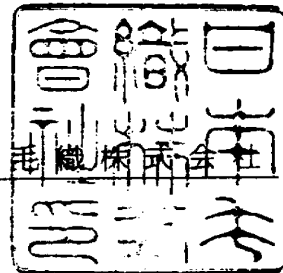
(昭和60年 2月27日提出の証券取引法第24条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年12月 1 日
至 昭和58年11月30日
自 昭和58年12月 1 日
至 昭和59年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年 3 月 22 日提出

会 社 名 日 本



英 訳 名 The Japan Wool Textile Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 砂 川 逸 郎



本店の所在の場所 神戸市中央区明石町47番地 電話番号 神戸(078)333-5131

連絡者 計理課長 吉 野 秀 信

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座 1 丁目 7 番10号 銀座富士ビル内

日本毛織株式会社東京支店 電話番号 東京(03)567-3259(代表)

連絡者 総務課長 片 岡 健 吉

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠して作成している。
2. この連結財務諸表（連結会計年度：昭和58年12月1日より昭和59年11月30日まで）は、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、有恒監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。
3. 本財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨て表示している。

監 査 報 告 書

日本毛織株式会社

取締役社長 砂 川 逸 郎 殿

昭和60年 3 月 20 日

有恒監査法人

代表社員

関与社員

公認会計士

西

山

保



代表社員

関与社員

公認会計士

加

登

郷



大阪市大淀区豊崎3丁目20番9-605号

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本毛織株式会社の昭和58年12月1日から昭和59年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結純利益及び連結純資産のそれぞれ1.9%及び1.6%を構成する持分法適用会社 尾西毛糸紡績株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)B及び4.(4)に記載する貸倒引当金の計上基準及び外貨建短期金銭債権債務の換算方法に関する会計処理の変更を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本毛織株式会社及び連結子会社の昭和59年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	前期（昭和58年11月30日現在）			当期（昭和59年11月30日現在）		
	金	額	比 率	金	額	比 率
（ 資 産 の 部 ）	円	円	%	円	円	%
Ⅰ 流動資産						
現金及び預金（注5）	10,153,539			10,682,876		
受取手形及び売掛金（注1）	15,373,529			17,419,471		
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金（注1）	4,783,469			4,083,570		
た な 卸 資 産	19,922,698			19,753,070		
その他の流動資産	1,347,382			543,539		
非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	441,612			258,732		
貸 倒 引 当 金	△ 355,783			△ 332,111		
流動資産合計		51,666,449	71.3		52,409,150	68.9
Ⅱ 固定資産						
1. 有形固定資産（注2,3,5）						
建物及び構築物	3,050,860			7,129,339		
機械及び装置	3,610,093			3,642,781		
土 地	787,916			906,301		
建設仮勘定	2,484,565			—		
その他の有形固定資産	187,407			363,799		
有形固定資産合計	10,120,844			12,042,221		
2. 無形固定資産						
その他の無形固定資産	118,113			150,572		
無形固定資産合計	118,113			150,572		
3. 投資その他の資産						
投資有価証券（注5）	7,735,483			8,132,407		
非連結子会社及び関連会社 株 式	919,375			1,234,344		
長期貸付金	252,974			226,219		
非連結子会社及び関連会社 長期貸付金	1,281,362			1,213,547		
長期前払費用	—			968,683		
その他の投資その他の資産	431,006			414,450		
貸 倒 引 当 金	△ 14,492			△ 703,835		
投資その他の資産合計	10,605,711			11,485,815		
固定資産合計		20,844,669	28.7		23,678,609	31.1
資 産 合 計		72,511,119	100		76,087,760	100

科 目	前期（昭和58年11月30日現在）			当期（昭和59年11月30日現在）		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
	冊	冊	%	冊	冊	%
（負債の部）						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	10,778,899			10,700,468		
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	954,989			537,641		
短期借入金	19,621,033			19,639,176		
未払事業税等	—			372,021		
未払法人税等	—			1,357,644		
未払費用	2,208,717			2,664,346		
事業税引当金	212,312			—		
法人税等引当金	598,969			—		
その他の流動負債	5,092,869			4,947,759		
流動負債合計		39,467,791	(54.4)		40,219,055	(52.9)
II 固定負債						
長期借入金	7,044,813			6,652,050		
長期預り保証金	4,325,874			—		
長期預り敷金・保証金	—			5,636,822		
退職給与引当金	2,868,015			2,932,206		
固定負債合計		14,238,703	(19.7)		15,221,079	(20.0)
III 少数株主持分		4,460	(0)		0	(0)
負債合計		53,710,954	74.1		55,440,135	72.9
（資本の部）						
I 資本金		4,103,000	(5.7)		4,103,000	(5.4)
II 資本準備金		2,564,633	(3.5)		2,564,633	(3.4)
III 利益準備金		1,042,164	(1.4)		1,047,164	(1.4)
IV その他の剰余金		11,091,774	(15.3)		12,933,413	(17.0)
		18,801,572			20,648,211	
V 自己株式		1,408	(0)		586	(0)
資本合計		18,800,164	25.9		20,647,625	27.1
負債資本合計		72,511,119	100		76,087,760	100

連 結 損 益 計 算 書

科 目	前期 (昭和57年12月1日から 昭和58年11月30日まで)			当期 (昭和58年12月1日から 昭和59年11月30日まで)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高		70,102,454	100		76,147,848	100
II 売 上 原 価		58,584,106	83.6		62,197,363	81.7
売上総利益		11,518,348	16.4		13,950,485	18.3
III 販売費及び一般管理費(注6)		7,841,012	11.2		8,486,939	11.1
営業利益		3,677,336	5.2		5,463,546	7.2
IV 営業外収益						
受取利息	921,283			832,814		
受取配当金	265,721			279,187		
技術指導料	146,455			149,369		
賃貸料	66,126			80,396		
非連結子会社からの収益	455,427			461,639		
その他	512,725	2,367,739	3.4	573,694	2,377,103	3.1
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	3,313,357			2,989,082		
その他	818,605	4,131,963	5.9	1,228,932	4,218,017	5.5
経常利益		1,913,112	2.7		3,622,632	4.8
VI 特別利益						
固定資産売却益	641,022	641,022	0.9	645,509	645,509	0.8
VII 特別損失						
規定改定による退職給与引当金繰入	116,611			130,412		
特別退職金	190,733			0		
貸倒損失	569,059	876,404	1.2	348,531	478,943	0.6
税金等調整前当期純利益		1,677,730	2.4		3,789,197	5.0
法人税及び住民税額		817,019	1.2		1,828,731	2.4
少数株主損益		4,460	0		0	0
連結調整勘定当期償却額		—	—		15,540	0
持分法による投資損益		—	—		83,022	0.1
当期純利益		856,250	1.2		2,027,947	2.7

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	前期 (昭和57年12月1日から 昭和58年11月30日まで)		当期 (昭和58年12月1日から 昭和59年11月30日まで)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		10,674,414		11,091,774
II その他の剰余金増加高 持分法の適用に伴う期首剰余金増加高	—	—	263,016	263,016
III その他の剰余金減少高 利益準備金繰入額 配 当 金 役 員 賞 与 (うち監査役分)	0 410,300 28,590 (2,000)	438,890	5,000 410,300 34,025 (4,300)	449,325
IV 当 期 純 利 益		856,250		2,027,947
V その他の剰余金期末残高		11,091,774		12,933,413

前期（昭和57年12月1日から
昭和58年11月30日まで）

Ⅰ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の5社である。

アカツキ商事(株)、ニッケビクター(株)
信成商事(株)、(株)ニッケショールーム
ニッケ不動産(株)

(2) 非連結子会社は20社である（ニッケ商事(株)ほか）。 このうちニホンケオリアルゼンチナ社については、 営業活動を中止し、休止状態に入っているため、連 結の範囲より除外した。

それ以外の非連結子会社は、総資産及び売上高の
観点からみていずれも小規模であり、その合計の総
資産及び売上高は連結総資産及び売上高のそれぞれ
4.3%、9.0%であって、連結財務諸表に重要な影
響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（20社）および関連会社（9社）に対
する投資については、「連結財務諸表の用語、様式及
び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）
附則第2項により持分法は適用せず原価法により評価
している。なお主な関連会社は尾西毛糸紡績(株)、中嶋
弘産業(株)などである。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はいずれも連結決算日と同じで
ある。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A たな卸資産

製品、商品、原材料、貯蔵品…主として移動平均
法による原価法により評価している。連結子
会社の中には、最終仕入原価法による原価法
により評価しているところもある。

仕掛品…総平均法による原価法により評価してい
る。

B 有価証券

移動平均法による原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法に
より法人税法に定める耐用年数に基づき償却してい
る。

当期（昭和58年12月1日から
昭和59年11月30日まで）

Ⅰ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の5社である。

アカツキ商事(株)、ニッケビクター(株)
信成商事(株)、(株)ニッケショールーム
ニッケ不動産(株)

(2) 非連結子会社は20社である（(株)ニッケ機械製作所 ほか）。このうちニホンケオリアルゼンチナ社につ いては、営業活動を中止し、休止状態に入っている ため、連結の範囲より除外した。

それ以外の非連結子会社は、総資産・売上高及び
当期純損益の観点からみていずれも小規模であり、
その合計の総資産・売上高及び当期純損益は連結総
資産・売上高及び当期純損益のそれぞれ44%、92%、
8.8%であって、連結財務諸表に重要な影響を及ぼ
していない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関す る規則の一部を改正する省令」（昭和56年4月22日 大蔵省令第21号）に基き、当連結会計年度から非連 結子会社及び関連会社に対する投資について持分法 を適用した。

(2) 非連結子会社20社、関連会社9社のうち持分法を 適用しているのは

非連結子会社 (株)ニッケ機械製作所、福島ソーイング(株)
関 連 会 社 尾西毛糸紡績(株)、中嶋弘産業(株)、
日東毛織(株)

の合計5社である。

(3) 前項以外の非連結子会社18社（ニッケ商事(株)ほか） 関連会社6社（佐藤産業(株)ほか）については当期純 損益からみて、いずれも小規模でありかつ全体とし ても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持 分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

左に同じ。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

左に同じ。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

左に同じ。

(3) 引当金の計上基準

A 退職給与引当金

期末退職給与要支給額の50%相当額を計上している。人員構成・勤続年数などをもとに現価方式により算定すると現状ではほぼ50%になるため従来通り50%を採用している。なお当社は調整年金制度を採用しているが、連結子会社には退職年金制度を採用していない会社もある。

B 事業税引当金（含事業所税）

納税見積額を計上している。

C 貸倒引当金

法人税法の法定繰入率に基づく損金算入限度相当額を計上している。一部の連結子会社で限度額に不足するところがあったが、連結財務諸表では修正されている。

D 法人税等引当金

法人税及び住民税の納税にあてるための納税見積額を計上している。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

「外貨建取引等会計処理基準」にもとづき
短期金銭債権、債務…決算日の為替相場
長期金銭債権、債務…発生時の為替相場
投資有価証券…取得日の為替相場
による円換算額を付している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
消去差額は、全額償却済である。

6. 未実現損益の消去に関する事項

たな卸資産についての未実現損益は、全額親会社において消去し、少数株主には負担させていない。
(させた場合との差は僅少である。)

減価償却資産の未実現損益はない。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項
該当事項なし。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。連結子会社の利益準備金については連結計算上、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

(3) 引当金の計上基準

A 退職給与引当金

退職金の支払にあてるため親会社は期末退職給与要支給額の50%を引当計上している。

連結子会社は、主として期末退職給与要支給額の40%を引当計上している。

親会社が50%を採用しているのは人員構成、勤続年数などをもとに現価方式により算定すると期末退職給与要支給額のほぼ50%に相当するためである。なお、親会社は調整年金制度に加え今年より適格退職年金制度を採用しているが、連結子会社には退職年金制度を採用していない会社もある。

B 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため法人税法の法定繰入率に基づく損金算入限度相当額のほか個別回収不能見込額をあわせて計上している。
従来法人税法の法定繰入率に基づく損金算入限度相当額のみを計上していたが、当期より個別回収不能見込額もあわせて計上するように変更した。
この変更は財務内容の健全化をはかるためのものであり、これにより貸倒引当金は710,834千円増加し、税金等調整前当期純利益は710,834千円減少している。

(4) 外貨建短期金銭債権債務の換算方法

外貨建短期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。

外貨建短期金銭債権債務は従来決算日の為替相場による円換算額を付していたが、当期より取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付することに変更した。この変更は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号によるものであり、これにより税金等調整前当期純利益は9,792千円減少している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社の連結子会社に対する投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本勘定とはその取得日を基準として相殺消去している。

なお、投資消去差額は僅少につき一括償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

左に同じ。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項
左に同じ。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
左に同じ。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項
法人税等の期間配分の処理（税効果会計）は行っていない。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項
左に同じ。

Ⅱ 表示方法の変更

1. 当期から次の科目名を変更した。

新科目名	前期までの科目名
長期預り敷金・保証金	長期預り保証金

2. 前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」と表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」と表示していた事業税及び事業所税の未納付額については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更した。なおこの変更に伴ない連結損益計算書の販売費・一般管理費の注記における科目表示も変更している。

〔連結貸借対照表関係〕

(変更後)	(変更前)
未払事業税等	事業税引当金
未払法人税等	法人税等引当金

〔連結損益計算書関係〕

(変更後)	(変更前)
事業税等	事業税引当金繰入

Ⅲ 連結財務諸表の注記事項

- 受取手形割引高は 10,328,770 千円である。（うち非連結子会社及び関連会社分は 2,833,021 千円である）
- 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は 18,390,341 千円である。
- 有形固定資産から直接控除した圧縮記帳控除額は 1,248,029 千円である。
- 保証債務は 1,510,681 千円である。
- 担保提供資産は次のとおりである。

預 金	1,000 千円
有形固定資産	1,268,677
投資有価証券	2,604,721

6. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用は約61%であり、一般管理費に属する費用は約39%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

給 料	2,350,569 千円
従業員賞与金	919,809
退職給与引当金繰入	175,142
運賃・保管料	690,293
事業税引当金繰入	217,209
減価償却費	52,403

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	229 円 10 銭
1株当たり当期純利益	10 円 43 銭

Ⅲ 連結財務諸表の注記事項

- 受取手形割引高は 9,184,839 千円である。（うち非連結子会社及び関連会社分は 2,613,918 千円である）
- 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は 19,548,706 千円である。
-
- 保証債務は 1,481,571 千円である。
- 担保提供資産は次のとおりである。

預 金	1,000 千円
有形固定資産	1,229,415
投資有価証券	3,954,049

6. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用は約64%であり、一般管理費に属する費用は約36%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

給 料	2,377,978 千円
従業員賞与金	1,017,622
退職給与引当金繰入	196,150
運賃・保管料	760,654
事業税等	469,849
減価償却費	74,690

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	251 円 61 銭
1株当たり当期純利益	24 円 71 銭